

2022年2月4日

株 主 各 位

第75期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結注記表
2. 計算書類の個別注記表

大阪有機化学工業株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ooc.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 2社 神港有機化学工業株式会社、光碩（上海）化工貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社（サンエステルコーポレーション）は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、光碩（上海）化工貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 3～50年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

特許権

8年間の定額法により償却しております。

ソフトウェア（自社利用）

定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社及び連結子会社は製品4,886,661千円、仕掛品2,038,298千円、原材料及び貯蔵品1,706,178千円を保有し、当連結会計年度において長期滞留のたな卸資産の評価減額785,588千円を売上原価として計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の事業は、電子産業分野向け材料の製造販売を中心としていることから、各顧客の厳格な品質要求に対応した製品供給が求められるとともに、品質要求充足後も顧客による長期の製品検証プロセスを経て販売が可能となる製品があります。また、多品種を少量販売する事業であるため、生産効率の観点から一定の見込み生産を行い、長期間をかけて製品を販売する特性もあります。そのため、製品の滞留が発生する他、最終製品に至る中間生産品として在庫する仕掛品や特定製品の製造のために

保有する原材料及び貯蔵品についても滞留が発生します。

当社では、長期滞留のたな卸資産の評価にあたって、一定の滞留期間を超える場合に定期的に帳簿価額を切り下げるとともに顧客による製品検証プロセスの経過期間や進展状況を継続的に把握する他、滞留期間や需要動向等の外部環境の変化を勘案して貸借対照表価額を算定しております。たな卸資産の評価にあたっては信頼性をもって見積もっておりますが、顧客による製品検証プロセスの進展状況や外部環境に重要な変動が生じた場合には、翌連結会計年度の損益に影響します。

7. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、2021年においては一部で回復の兆しが見込まれたものの、変異株の影響等もあり感染が収束する時期の見通しは困難であり、2022年においても一定期間は影響が継続するものと予想しております。当社グループの事業及び業績への影響につきましては、重大な影響を与えるものではないと判断しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

31,703,975千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数

	当連結会計 年度期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,410,038	—	—	22,410,038
合計	22,410,038	—	—	22,410,038
自己株式				
普通株式	258,203	314	2,000	256,517
合計	258,203	314	2,000	256,517

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	314株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	普通株式	2,000株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	509,492	23.00	2020年 11月30日	2021年 2月26日
2021年7月1日 取締役会	普通株式	553,842	25.00	2021年 5月31日	2021年 8月10日

② 当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	553,838	利益 剰余金	25.00	2021年 11月30日	2022年 2月28日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用しております。

受取手形及び売掛金、及び電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。これらについては定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

なお、デリバティブは外貨建て売上債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの((注2)参照)及び重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	9,923,730	9,923,730	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,054,341	9,054,341	—
(3) 電子記録債権	419,513	419,513	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,480,454	5,480,454	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,192,756)	(4,192,756)	—
(6) 未払金	(1,399,135)	(1,399,135)	—
(7) 長期借入金(1年内返済予定分 を含む)	(2,254,383)	(2,243,872)	(△10,510)
(8) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	152,492
投資事業組合への出資金	9,927

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,744円45銭

2. 1株当たり当期純利益 225円65銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 4,998,890千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 4,998,890千円

普通株式の期中平均株式数 22,153,059株

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を高めることを通じて企業価値の向上を図るためであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 350,000株 (上限) |
| | (発行済株式総数に対する割合 1.56%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,200百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年1月13日 ~ 2022年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け。 |

(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。但し、1998年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 6～50年

構 築 物 3～50年

機 械 装 置 8年

車 両 運 搬 具 2～6年

工 具 器 具 備 品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

のれん

5年間の定額法により償却しております。

特許権

8年間の定額法により償却しております。

ソフトウェア（自社利用）

定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、前払年金費用として表示しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

たな卸資産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当社は製品4,745,930千円、仕掛品1,686,645千円、原材料及び貯蔵品1,630,751千円を保有し、当事業年度において長期滞留のたな卸資産の評価減額784,680千円を売上原価として計上しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表(会計上の見積りに関する注記)の(2)に記載した内容と同一であります。

8. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響につきましては、2021年においては一部で回復の兆しが見込まれたものの、変異株の影響等もあり感染が収束する時期の見通しは困難であり、2022年においても一定期間は影響が継続するものと予想しております。当社の事業及び業績への影響につきましては、重大な影響を与えないと判断しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	31,703,975 千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	335,915 千円
長期金銭債権	90,000 千円
短期金銭債務	119,015 千円
3. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金残高に対する保証 神港有機化学工業株式会社	142,500 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額（売上高）	715,416 千円
営業取引による取引高の総額（仕入高）	463,405 千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	48,437 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	258,203	314	2,000	256,517
合計	258,203	314	2,000	256,517

(変動事由の概要)

自己株式の増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による自己株式の増加	普通株式	314株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	普通株式	2,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,653千円
未払事業税	75,101千円
たな卸資産評価損	239,327千円
投資有価証券評価損	45,952千円
ゴルフ会員権評価損	6,298千円
減損損失	153,736千円
資産除去債務	27,868千円
その他	53,393千円
繰延税金資産小計	604,333千円
評価性引当額	△154,809千円
繰延税金資産合計	449,524千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△869,417千円
前払年金費用	△111,280千円
資産除去債務	△384千円
その他	△2,771千円
繰延税金負債合計	△983,853千円
繰延税金資産(△は負債)の純額	△534,329千円

(関連当事者との取引に関する注記)

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,676円45銭
2. 1株当たり当期純利益	204円84銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
当期純利益	4,537,746千円
普通株式に係る当期純利益	4,537,746千円
普通株式の期中平均株式数	22,153,059株

(重要な後発事象に関する注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年1月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率を高めることを通じて企業価値の向上を図るためであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 350,000株 (上限) |
| | (発行済株式総数に対する割合 1.56%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,200百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年1月13日 ~ 2022年3月31日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付け。 |

(注) 市場動向等により、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。